

住民同士の「共助」が、災害時の避難活動につながるよう、  
自主防災組織の結成に向けた取組を力強く支援します。

現状

2019年度

ソフト事業の主なもの

単位町内会  
での組織率

平成29年度  
44.8%

自主防災組織  
の組織率

平成29年度  
64.5%

身近な地域での自主防災組織の結成と活動を進めるために、自主防災組織の役割を避難誘導に重点を置いた活動に見直します。



地域の防災活動を支援する制度を見直し、自主防災組織の結成と活動に必要な助成を増額するとともに、活動が充実するよう積極的に支援します。

**自主防災組織等育成事業【拡充】平成31年度 347,400千円** (平成30年度 12,338千円)

2

平成31年度当初予算

新規で単位町内会が自主防災組織を結成した場合の助成額（例）		
単位町内会の世帯数	平成30年度まで 防災資機材の給付	平成31年度から 避難活動準備助成金
例：200世帯	10万円（※1）	20万円（※2）

※1 世帯数に関わらず、一律10万円分の防災備品を給付  
 ※2 計算例：10万円+200世帯×500円=20万円

**1) 避難活動準備助成金**  
 対象団体：単位町内会が結成する自主防災組織  
 助成内容：避難活動のために必要な経費  
 助成額：組織へ一定額 + 世帯数に応じた額  
 (組織割：一律10万円、世帯割：世帯数×500円)

**2) 学区（地区）連絡調整助成金**  
 連合町内会が結成する防災組織には、地域内の連絡調整などの活動に必要な経費に変更し、一定額を助成（一律30万円）

**3) その他の事業**  
 ・活動運営費助成金（自主防災組織の訓練、防災学習会の開催支援）  
 ・地域防災マップ作成助成金（避難行動につながるマップ作成支援）  
 ・防災まちづくり学校の開催（住民組織の防災学習を支援）  
 ・防災土養成講座（地域の防災リーダーの養成）

3

**単位町内会が自主防災組織の活動を始めるための手続きを簡易化します。**  
 自主防災組織が結成時に担う役割を、従来は「消火班・救護救助班・避難誘導班・給食班・情報通信班」としていたものを、平成31年度からは「避難誘導班」を基本に始めることができます。

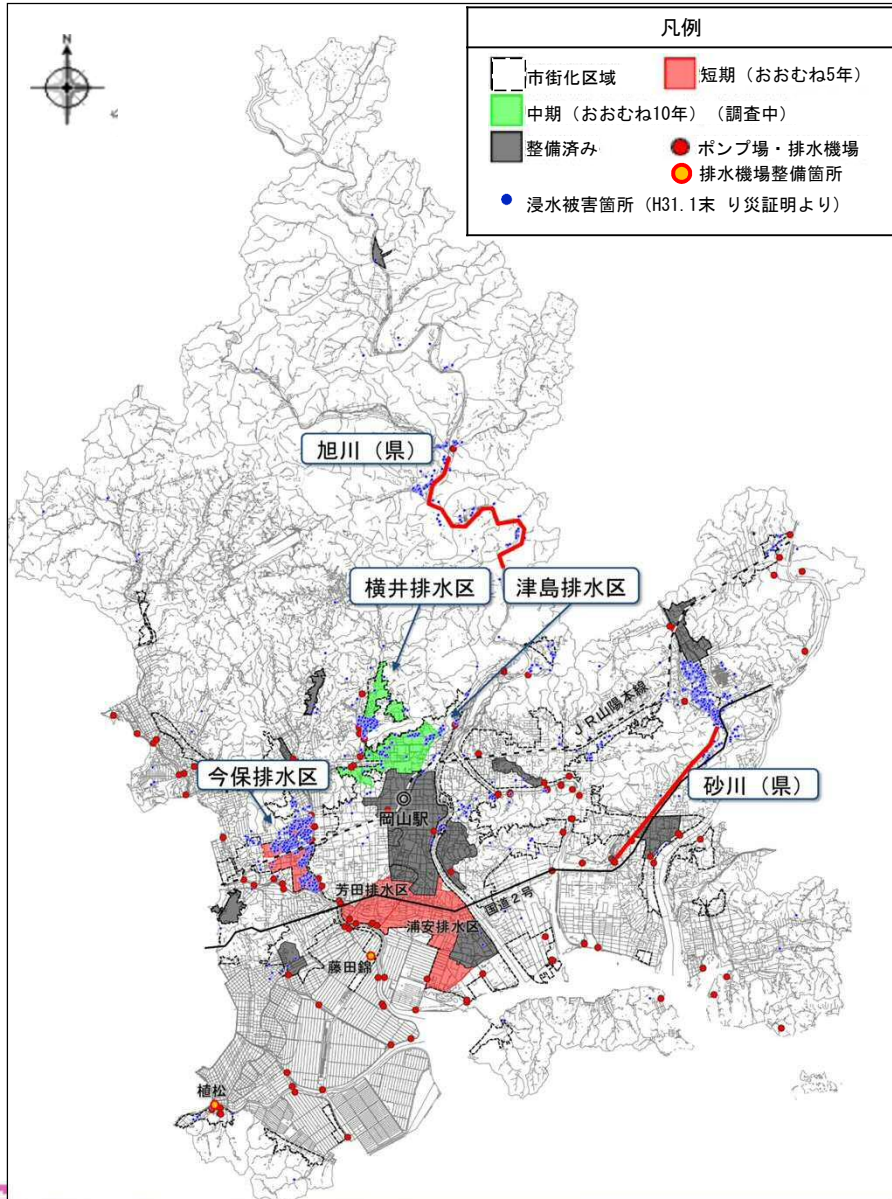
2019年度中に自主防災組織率100%を目指します。

ハード事業の主なもの（詳細は1-2を参照）

笹ヶ瀬川西部地区へのポンプ場整備、浸水被害地区の排水対策、全市域における排水機場の機能強化 など

平成30年7月豪雨による甚大な浸水被害を踏まえ、ハード対策を推進

- ✓ 従来から実施中の事業を着実に推進
- ✓ 新たなハード整備、既存ストックの有効活用を強化



下水道・河川によるハード整備

- ・下水道事業
  - 浦安排水区(雨水管(内径3.75m)の整備に着手)
  - 芳田排水区(取水ゲートの遠隔化)
  - 今保排水区(ポンプ場の測量、地質調査)
  - 横井・津島排水区(浸水対策検討)
- ・河川事業
  - 排水機場整備(植松・藤田錦)
  - 砂川(県)(河川激甚災害対策特別緊急事業)
  - 旭川(県)(緊急治水対策)



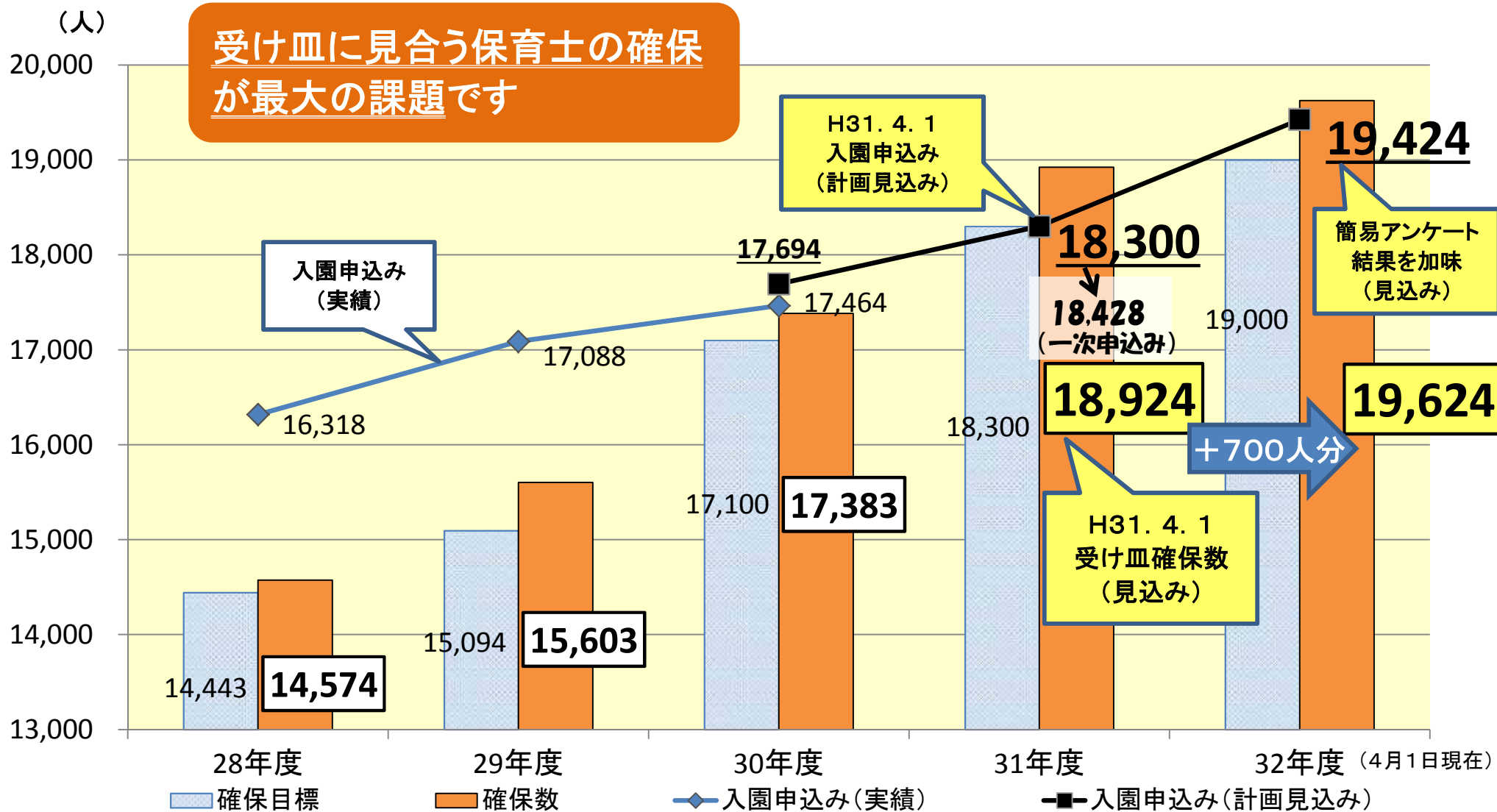
既存ストックの有効活用

- ・排水機場の状況・機能調査(86箇所)
  - 平成30年度実施中の内水被害状況調査に加え、平成31年度、排水機場の状況・機能調査を実施し、必要に応じて有効な対策を検討
- ・排水機場の機能保全・強化(86箇所)
  - 排水機場の点検強化(年1回→2回実施)
  - Webカメラの設置検討(市役所で運転状況の把握)
  - 耐水化検討(排水機場の確実な運転)
- ・局所的な浸水対策
  - 用排水路の浚渫事業
  - 用排水路整備事業
  - 樋門改良事業(電動化等)
  - 緊急時内水排除ポンプ配備事業
- ・河川(市)の浚渫
- ・用水路の事前水位調整



□ : 平成30年7月豪雨関連

# 保育の受け皿確保の状況



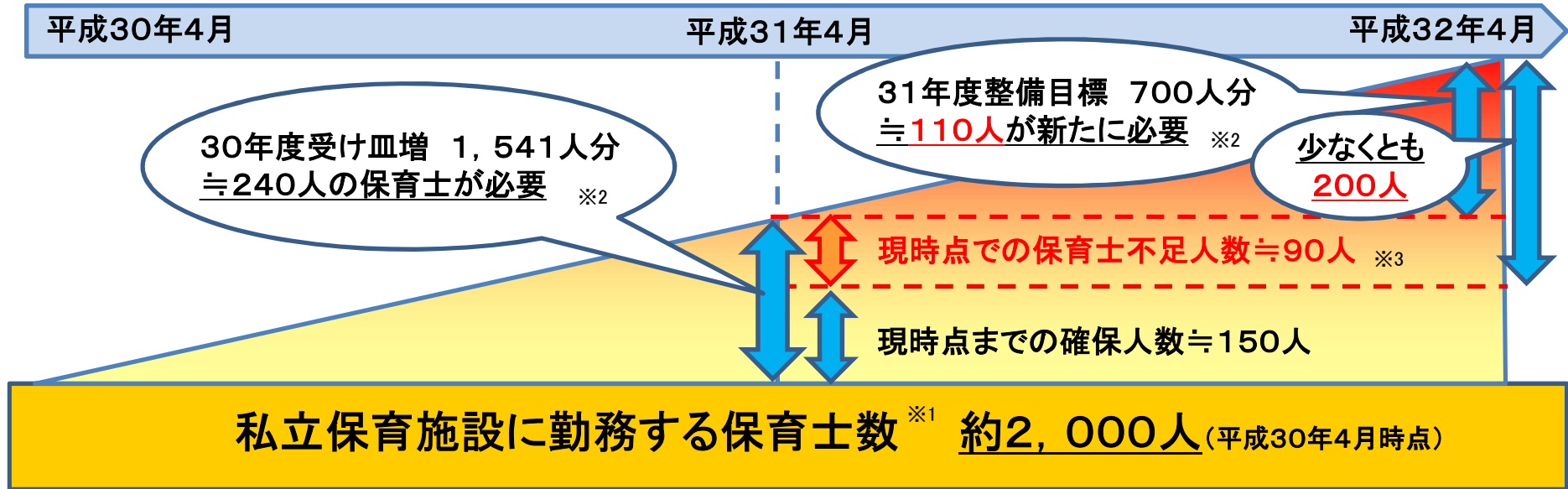
※ 平成31年2月5日現在での見込み。受け皿には、企業主導型保育事業、特認登録保育施設等を含む。

※ 入園申込み(計画見込み)は、子ども・子育て支援事業計画(H29.9月改定)で見込んだ人数。32年度には、簡易アンケート結果(H30.7月実施)を加味

※ 平成28年度及び平成29年度の確保目標は、平成29年9月改定前(H27.3月策定)の値

# 平成31年度の保育士確保策

これから平成32年4月までに **少なくとも 200人** の保育士確保が必要



## 平成30年度までの取組の継続

- 民間保育士等処遇改善事業 **206,000千円**  
(給与を約2% (月額6,000円程度) 上乘せ)
- 保育士・保育所支援センター事業 **1,534千円**  
(潜在保育士の再就職支援や保育所等の人材確保の支援等を実施)
- 保育支援者の配置助成事業 **64,000千円**  
(保育周辺業務に携わる保育支援者の配置を助成し、保育士の負担を軽減)

+

## 平成31年度からの新たな取組

- 保育士※**宿舎借り上げ支援事業 54,000千円**  
(月60,000円を限度に3年間助成、一部事業者負担)
- 保育士※に対する奨学金返済支援事業 **14,600千円**  
(月10,000円を限度に3年間助成)

※ 私立の保育士、保育教諭、幼稚園教諭

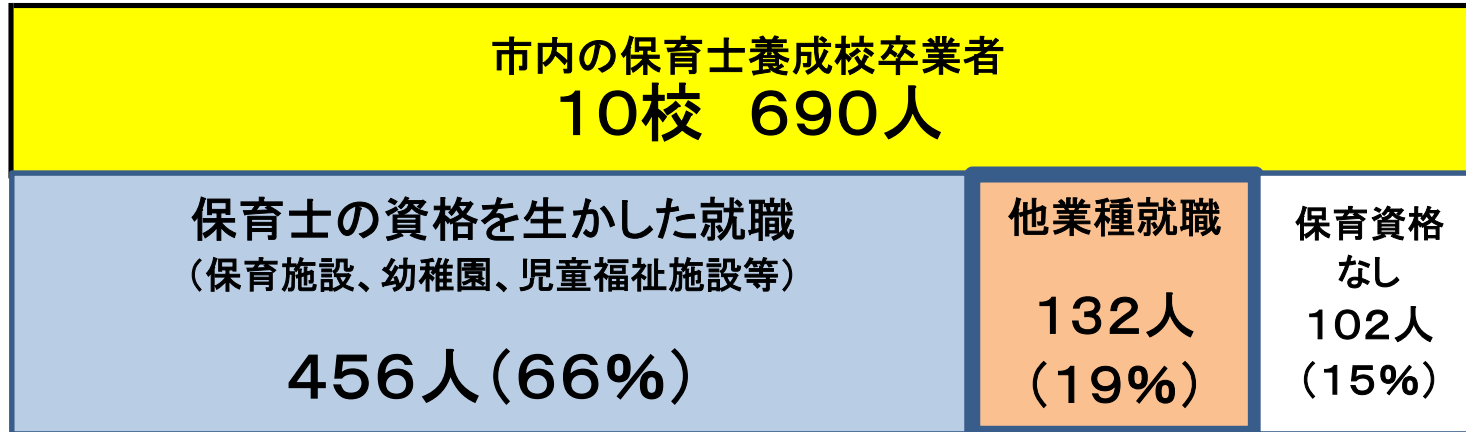
※1 認可保育施設、企業主導型保育施設及び特認登録保育施設の保育士数(認可保育施設以外については、常勤換算率を65%として試算したもの)

※2 受け皿増は、見込み。保育士必要数は、受け皿の増加数を児童数6.4人で除して求めた概数

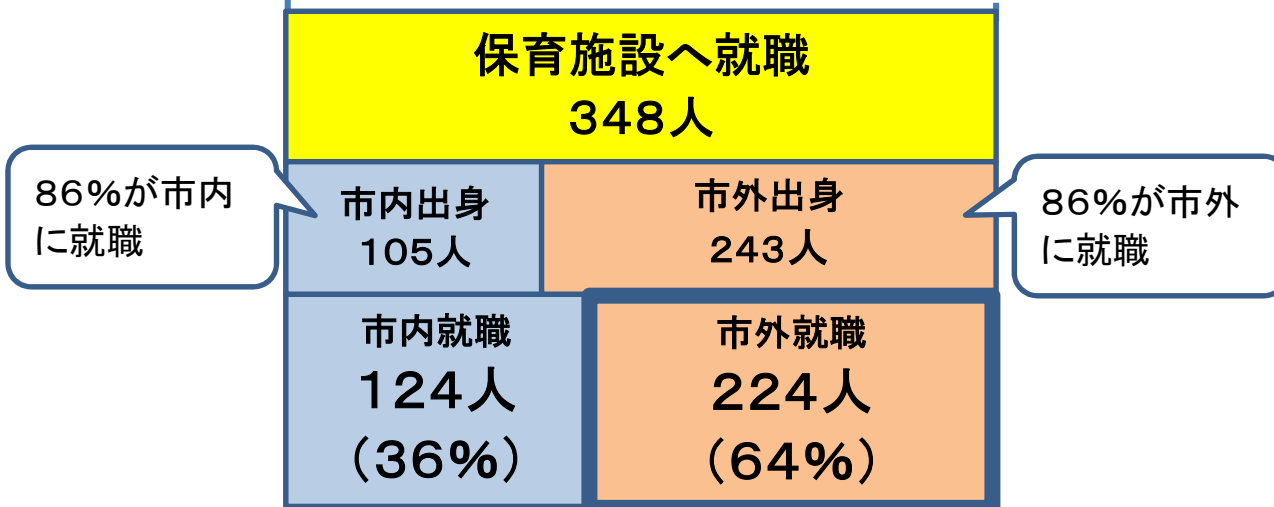
※3 平成31年4月に利用定員まで児童を受け入れるために必要な保育士数に対して、現時点で不足している人数を私立保育施設にアンケート調査した結果(平成31年2月 岡山市調査)

# 平成29年度卒 保育士養成校の卒業生の就職状況

## ①全くの他業種への就職が2割



## ②保育施設へ就職した学生の6割以上が市外<sup>※</sup>で就職



※ 市外には県外を含む

- ① 平成30年7月岡山市調査
- ② 平成30年8月岡山市調査

# 人と環境にやさしい交通ネットワークの構築

## 目的

コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくりの実現に向けて、公共交通を中心とする安全で快適な交通ネットワークを構築し、あらゆる人の移動の質の向上を目指す。

### 桃太郎線LRT化

- 早期の事業化を目指し、基本計画のとりまとめと並行して、三門駅周辺の併用軌道区間における軌道の敷設位置や道路拡幅の範囲を決定するための測量設計等を行う。
- 桃太郎線LRT化について、市民の理解を深めるためのPR用動画を作成する。
  - ・併用軌道区間(三門駅周辺)の測量設計等
  - ・PR用動画の作成

### 路面電車の岡山駅前広場乗り入れ

- 路面電車の岡山駅前広場への乗り入れに向けて、都市計画決定等に引き続き、軌道法の手続き(特許取得等)を進めるために必要な軌道の詳細な設計を行う。
- 乗り入れに伴う駅前広場整備について、後楽園に見立てたデザイン計画に基づき詳細な設計を行う。
  - ・路面電車の乗り入れ部の軌道設計
  - ・駅前広場の設計

### 地域公共交通網形成計画の策定

- H30年度から議論している「公共交通ネットワークの再編」や「結節機能の強化」、「ダイヤ調整」、「料金施策」などの今後取り組むべき様々な施策について、引き続き、交通事業者等と実施に向けて実現性の検証等、より具体的な検討を進める。
  - ・交通事業者等で構成する法定協議会の開催
  - ・地域公共交通網形成計画の策定

### 路面電車のネットワーク化検討

- H30年度から検討を行っている路面電車の将来ネットワークのあり方について、引き続き関係者の意見を伺いながら検討を行う。
  - ・路面電車のネットワーク化の検討

# 人と環境にやさしい交通ネットワークの構築

## 生活交通の確保

- 周辺部における買物や通院など高齢者等の日常生活を支える移動手段の確保は非常に重要なため、導入済みの生活交通はこれまで通り支援するとともに、新たな生活交通の導入については地域と一緒に取り組む。
  - ・本格運行中の御津・建部地区、足守地区、迫川地区について、引き続き運行支援を行う。
  - ・千種地区、馬屋上・野谷地区、牧山地区、角山地区においてはデマンド型乗合タクシーの導入について試験運行の実施や実施に向けた検討・調整等を進める。

## 自転車先進都市の推進

- 「ももちゃり」について、高いコストパフォーマンスを維持しながら運営を継続するとともに、さらなる効率化を図る。

### これまでの総括

- ・ 全国トップレベルの利用回数・回転率 (利用回数 1日あたり1,453回 / 回転率 3.85回 (H29年度))
- ・ 都市部における移動の利便性等の向上で、公共交通利用への転換や賑わいの創出に寄与 (街中に出かける機会や立ち寄り場所が増加)
- ・ 効率的な運用による高い水準のコストパフォーマンス (利用1回あたりの経費が全国で最も低い水準)

### 今後の方向性

1. 高い水準のコストパフォーマンスを維持するため、現在の規模(展開エリア(都心部+a)・ポート数・密度)で、運営を継続
2. 1を踏まえたうえで、更なる効率化を図るため、利用回数が少ないポートの移設や撤去等と、多くの利用が見込めるポートの新設
3. 収支改善のため定期券と回数券の料金引き上げ

### 料金の改定

平成31年4月1日から適用する料金体系 (単位 円)

料金プラン	新料金	これまでの料金
1回利用	100	100
60分くりかえし利用	200	200
<b>回数券</b>	<b>7回分 500</b>	5回分 300
<b>1ヶ月利用</b>	<b>1,500</b>	1,000
<b>6ヶ月利用</b>	<b>7,000</b>	5,000
<b>1年利用</b>	<b>13,000</b>	9,000
<b>1年利用(法人)</b>	<b>15,000</b>	10,000

※システム変更に伴うももちゃりの利用制限

- ・利用制限期間 平成31年3月31日(日)21時～翌朝4時
- ・制限の内容 満車時返却等、路上端末機での操作ができません  
(自転車のラックからの貸出やラックへの返却は通常どおり行えます)

# 「岡山市教育大綱」に掲げる目標の達成に向けて

## 岡山市教育大綱 (H29~H32)

目標値  
(H32)

学力

偏差値 (小) 51 (中) 50

問題行動・不登校

暴力行為 (中) 9.5件/1000人 以下

不登校出現率 (小) 0.42%以下



### 状況

### 分析・課題

### H31の主な取組

#### ① 学力の向上

<H30 偏差値>

改善も見られるが  
目標値には届かず

(小) 国語A…50  
B…50  
算数A…49  
B…50  
  
(中) 国語A…50  
B…49  
数学A…49  
B…49

※A:知識の問題  
B:活用の問題



知識を活用する力を身に付けるために

■ 自分で考え、表現する場を  
バランスよく授業に取り入れることが必要

無回答率を改善するために

■ しっかり読んで、しっかり  
書くことを授業に取り入れることが必要

家庭での学習環境を整えるために

■ 学校の取組改善、保護者の  
関わりの充実が必要

ICT活用による授業改善のために

■ タブレット型PC等の活用に向け、  
まずは研究校による実践・検証が必要

◇ 授業改善のための学校訪問、指導・助言を徹底

◇ 岡山市学力アセス(35,712千円)

- ・結果を活用した授業づくり
- ・子どもたち一人一人の学習改善

◇ 学習支援ソフト(15,073千円)

- ・全小学校にも導入
- ・子どもたち一人一人の学習支援

拡充

◇ 保護者向けリーフレット(275千円)

- ・家庭学習の充実

新規

◇ ICT環境整備事業(57,355千円)

- ・タブレット端末等導入
- ・研究校でICT活用授業実施

新規

#### ② 問題行動等の防止・解決

<H29 実績>

暴力行為 (中)  
10.9件/1000人  
改善傾向にある

不登校 (小)  
0.71%



暴力行為やいじめを解決するために

■ 問題行動に対する毅然とした  
指導が必要

問題行動や不登校を未然に防ぐために

■ 学校等の指導・支援体制の  
強化が必要

◇ 啓発資料を用いて、家庭と学校が一体となった取組を推進

◇ 中学校区の小中学校が基本方針を協議し、同一歩調の指導を展開

◇ 専門家や支援員の配置(96,754千円)

- ・スクールカウンセラー
- ・不登校児童生徒支援員
- ・教育支援アドバイザー

◇ 適応指導教室の整備(53,100千円)

#### ①②を支える 環境整備

多忙化による教職員の負担が増大傾向



子どもと向き合う時間を確保するために

■ 働き方改革の推進が必要

◇ 学校業務アシストの配置(68,200千円)

◇ 部活動指導員の配置(25,500千円)

◇ ICT環境整備事業<再掲>



# 全世代をカバーする健康増進の取組と安心したくらしの実現

## 取り囲む環境

- ◆ 未来投資会議「経済政策の方向性に関する中間整理案」において、疾病・介護予防におけるAI活用、フレイル対策・認知症予防、高齢者就労が明記された。
- ◆ 岡山市は、健康寿命が短いにもかかわらず、生活習慣病関連医療費が高い状態にある。また高齢者においては、虚弱な状態の割合も高い。
- ◆ 精神障害者や認知症患者に対しては、国の法整備も進んでおり、より一層の社会環境整備が求められている。

	背景・現状	H31年度
<b>現役世代</b> 【将来健康追求世代】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病罹患患者及び予備群が多い</li> <li>・健診受診率が低い</li> <li>→特定健診ワンコイン化により未受診者が4ヶ月で1000人が受診</li> <li>・ヘルスケア産業育成の推進</li> </ul>	<b>世代を超えた生活習慣改善の取組の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>SIB健康ポイント事業</b> 民間資金を活用し健康に対するインセンティブ(個人・企業)</li> <li>・<b>AIを活用した健康見える化事業</b> 科学的なエビデンスに基づいた市民の健康リスクの把握</li> </ul>
<b>高齢者</b> 【生涯現役世代】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労希望の前期高齢者が増加</li> <li>・体系立てた介護予防の未実施 (制度内のサービス、地域の取組が個々に実施)</li> <li>・フレイル対象者の割合が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>フレイル対策事業</b> 要介護状態を防ぐため、早い段階での介護予防の取組</li> <li>・<b>SIB生涯現役就労支援事業</b> ワンストップ窓口による高齢者等多様な人材の就労支援</li> </ul>
<b>子育て世代</b> 【未来の担い手世代】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核家族化による育児支援が手薄</li> <li>・産科病院からの産婦支援の依頼増加</li> <li>・出産直後の産婦への支援が不十分 (EPDS9点以上が15.8%)</li> <li>→産前産後相談ステーションの増設(1→6カ所)</li> </ul>	<b>未来の担い手育成支援の取組の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>産婦健康診査、産後ケア</b> 産後うつ等の早期発見と、産科医療機関と助産所で「心身のケア」と「育児サポート」の提供</li> </ul>
<b>障害者 認知症患者</b> 【暮らしやすさの追求】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者への医療費助成がない</li> <li>→生活のしづらさ</li> <li>・成年後見制度利用促進法の成立(H28)</li> <li>⇔権利擁護センター未設置</li> </ul>	<b>暮らしやすさ追求への取組の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>心身障害者医療費助成制度改正</b> 新たに精神障害者への医療費助成を実施</li> <li>・<b>成年後見中核機関運営事業</b> 中核機関の仮設置によりH32年度中に市の計画を策定</li> </ul>

# 新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興

## 新事業の創出、事業活動の活性化を推進

### 「おかやま・スタートアップ支援拠点」支援事業 [新規]

○新事業の創業・起業に関心のある多様な人々が、集い交流し、新事業にチャレンジするスタートアップを目指す母集団を形成・拡大する民間主体で活動するスタートアップ支援協議体の活動を支援

#### 協議体の内容

- (1) 市内金融機関、企業及び市で構成予定
- (2) 活動拠点(岡山駅近隣)で以下のような事業を実施
  - ① 交流会、アイデア発表会
  - ② 育成プログラム
  - ③ 先輩起業家とのサークル活動
  - ④ 専門家等との交流機会提供

## 医療・福祉関連産業の販路拡大による稼ぐ力の強化を推進

### 稼ぐ力強化のための医療・福祉関連産業支援事業 [新規]

○岡山市の医療・福祉分野の強みを活かし、関連産業において、海外を含む経済圏域外から稼いでくる力を持つ事業者を増やし、さらなる経済の強化に向け、医療・福祉関連事業者の販路拡大を支援

- (1) 専門家によるハンズオン支援
- (2) 販路拡大支援補助
- (3) 販路拡大に資するセミナーの開催

## 市内企業の立地支援による経済基盤の強化を推進

### 企業立地推進事業 [制度拡充]

○市内に本社を有する企業の本社機能強化を後押しするため、「本社・中四国支店等立地推進事業補助金」の本社を新增設する場合の補助対象を拡充

現行 : 市外本社の企業に限定  
拡充後 : 市内本社の企業を追加

○製造業が抱える人材確保の課題に対応するため、「再投資・拠点強化促進奨励金」に人材確保に要する設備投資を補助対象として追加

現行 : 戦略的再投資又は拠点強化  
拡充後 : 生産性向上・職場環境改善型投資を追加